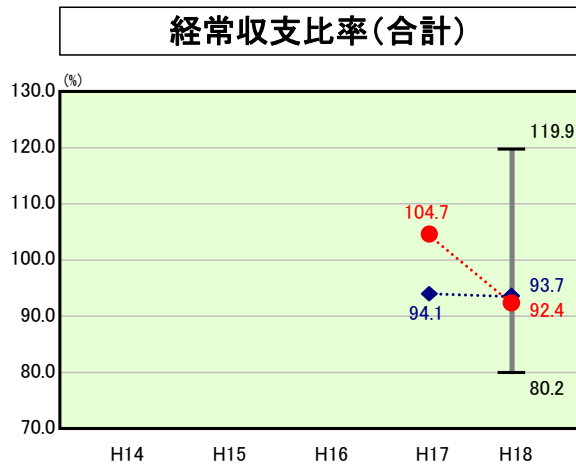


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

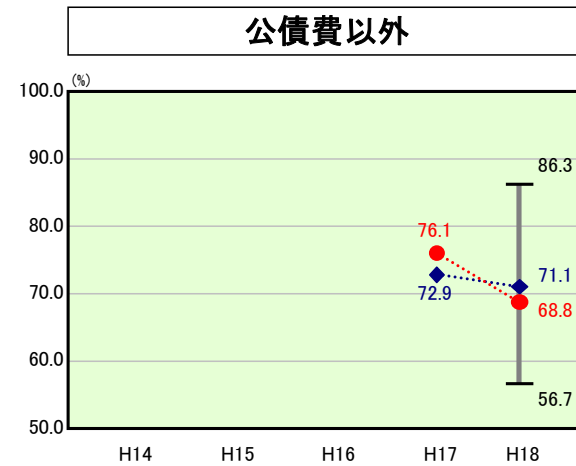
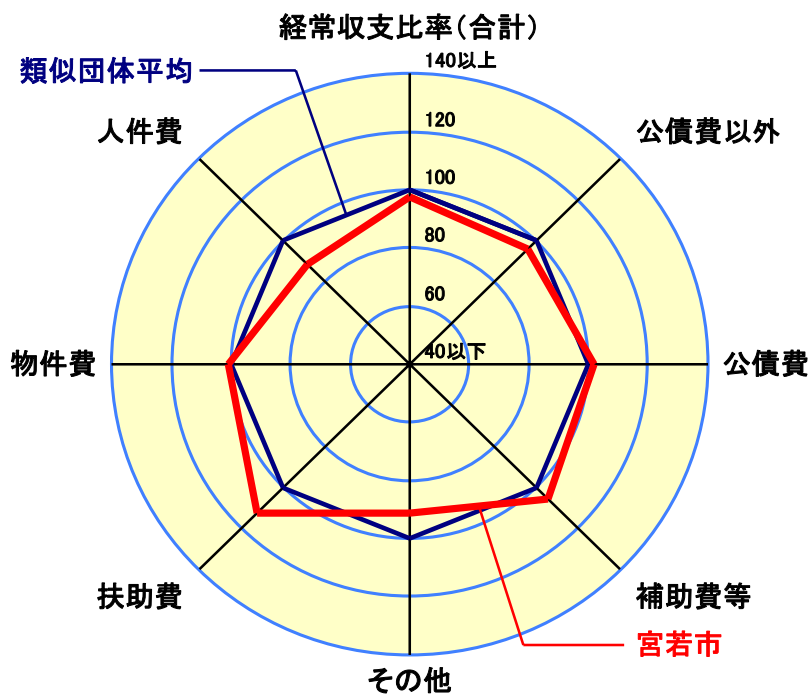
経常収支比率の分析



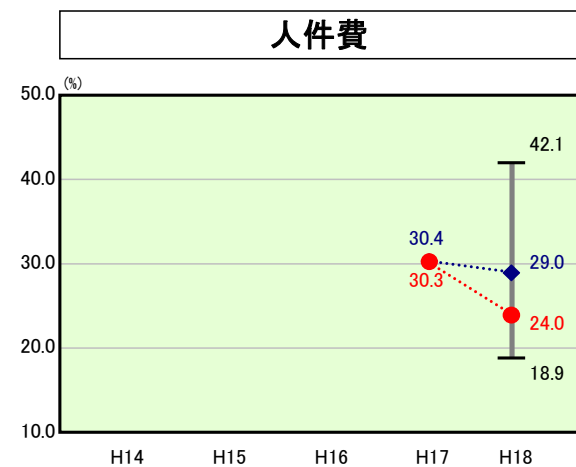
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 31,284人(H19.3.31現在)
面積 139.99 km²
歳入総額 17,314,405千円
歳出総額 17,069,694千円
実質収支 219,479千円

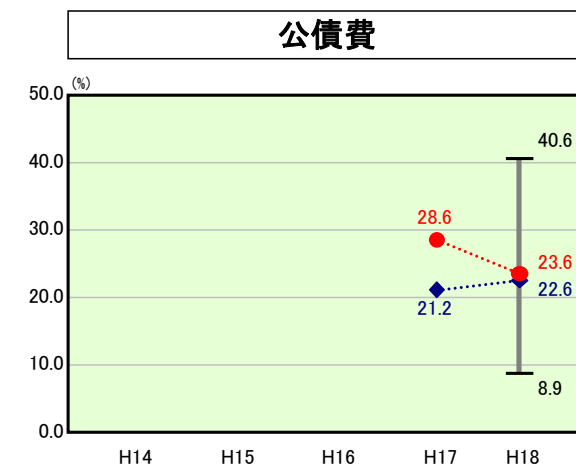
H18類似団体内順位 56/132
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



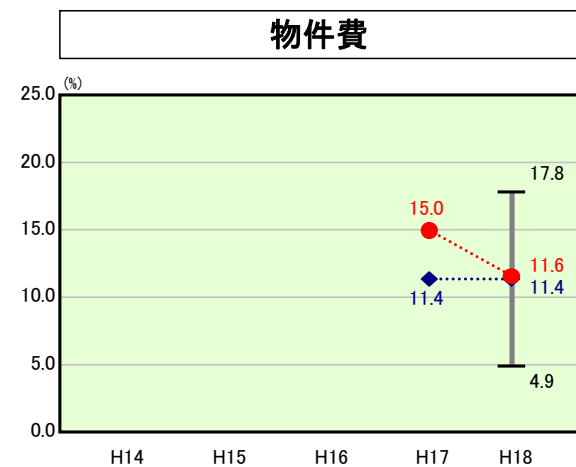
H18類似団体内順位 42/132
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



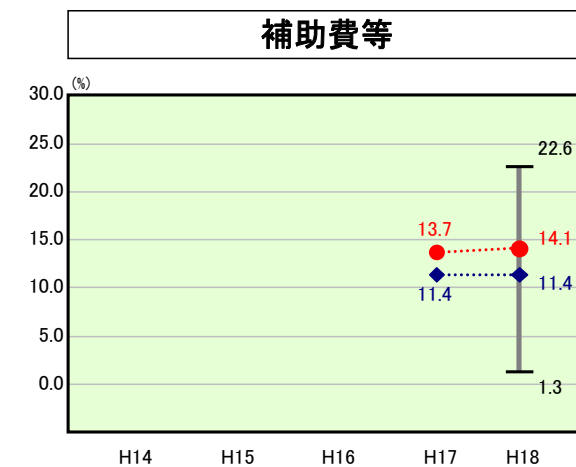
H18類似団体内順位 19/132
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



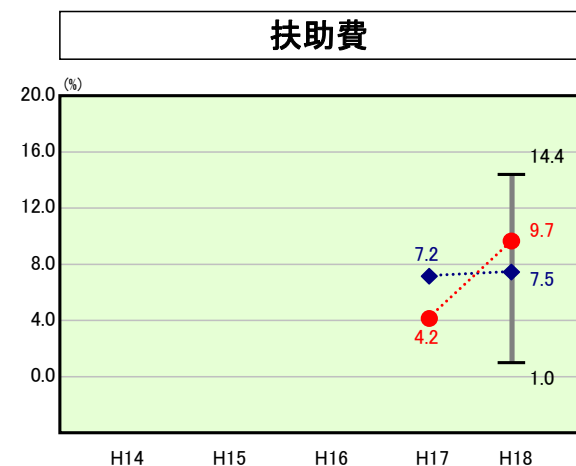
H18類似団体内順位 86/132
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



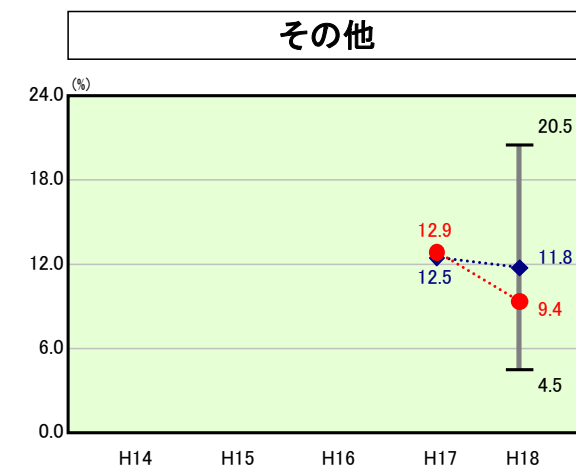
H18類似団体内順位 69/132
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 95/132
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 117/132
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 24/132
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として行財政改革努力による職員数の削減効果がある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業等の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人あたりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づき、平成17年4月1日現在の職員数349人を平成22年4月1日現在で、304人とし、12.9%削減するとともに、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

○物件費
物件費に係るものは、昨年度と比較して3.4%減となっているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、合併に伴う電算統合経費が大幅に減少したものの、行革による職員数の減に対応するため、臨時職員の雇用を増加したことなどによるものである。今後は、臨時職員の配置を見直し、平成18年4月1日現在、73名の臨時職員を5年間で10%削減することとしている。

○扶助費
扶助費に係るものが、昨年度より5.5%増となっているのは、合併による市制施行に伴い、生活保護事務を本格的に実施したためである。不正受給の防止や自立・就労支援を推進することで、財政を圧迫する生活保護費の削減に努める。

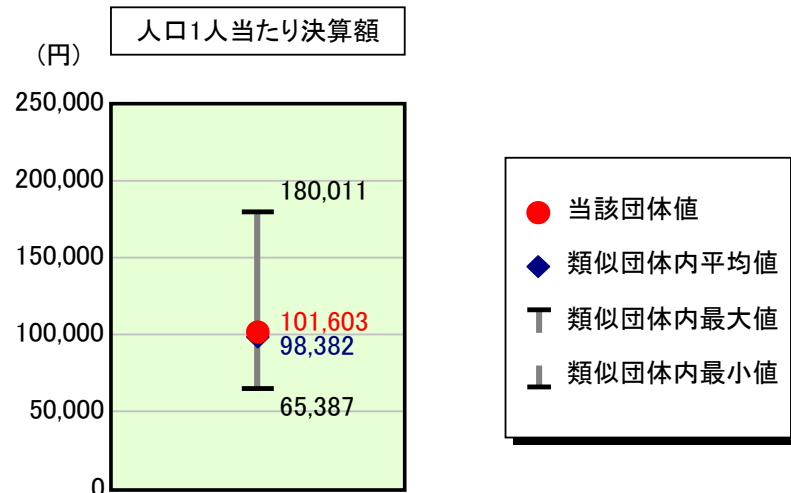
○公債費
公債費に係るものは、類似団体平均を1.0%上回っているが、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額は類似団体平均を11.5%下回っている。今後、合併に伴う大型投資事業を予定しているため、緊急度・住民ニーズを把握した事業の選択により、地方債の新規発行を必要最小限に抑制する。

○補助費等
補助費等に係るものが類似団体平均を上回っているのは、誘致企業に対する優遇措置として、多額の奨励金を交付したためである。今後、対象業種についての見直しを行い、交付額について、新設・増設それぞれに限度額を設ける。また、適用要件に市民の雇用についての位置づけを行うことで雇用を創出し、自主財源の確保を図る。

○その他
その他に係るものは類似団体平均を下回っているが、簡易水道事業への繰出金の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を58.6%上回っている。これは小規模のわりに給水区域内の集落が点在しているため、コストが割高となっていることによるものである。今後、上水道事業と簡易水道事業を統合し、上水道事業への一元化を図ることで、事務が合理化され、かつ企業会計方式を採用することにより、経営の効率化・健全化を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



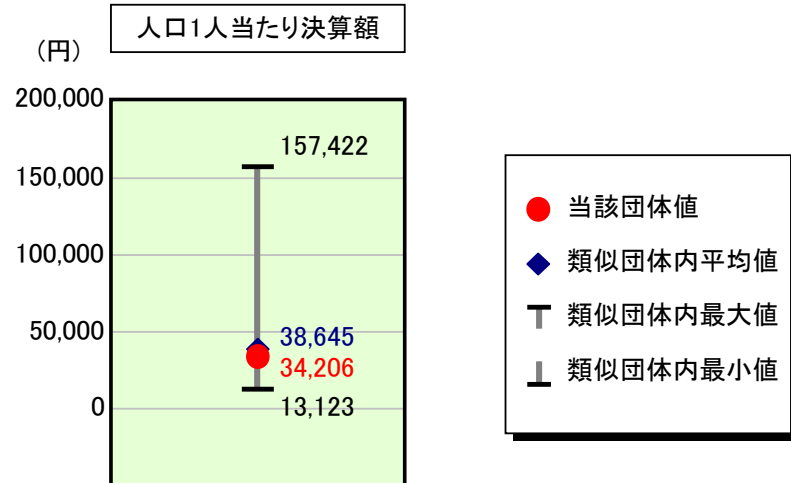
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,564,502	81,975	88,044	▲ 6.9
賃金(物件費)	192,938	6,167	4,518	36.5
一部事務組合負担金(補助費等)	472,707	15,110	10,189	48.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,538	49	512	▲ 90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,101	4,638	3,339	38.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,104	2,081	1,951	6.7
▲退職金	▲ 263,345	▲ 8,418	▲ 10,172	▲ 17.2
合計	3,178,545	101,603	98,382	3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.11	9.60	▲ 0.49
ラスパイレス指数	97.5	95.6	1.9

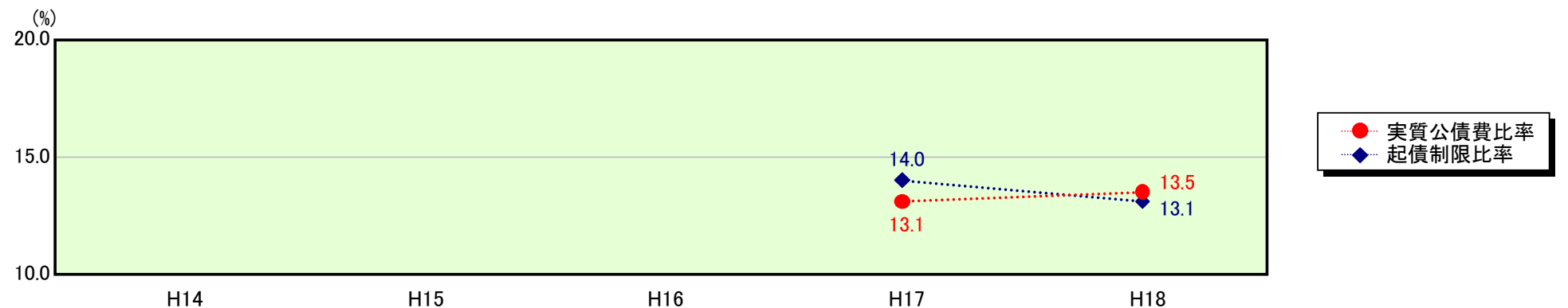
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

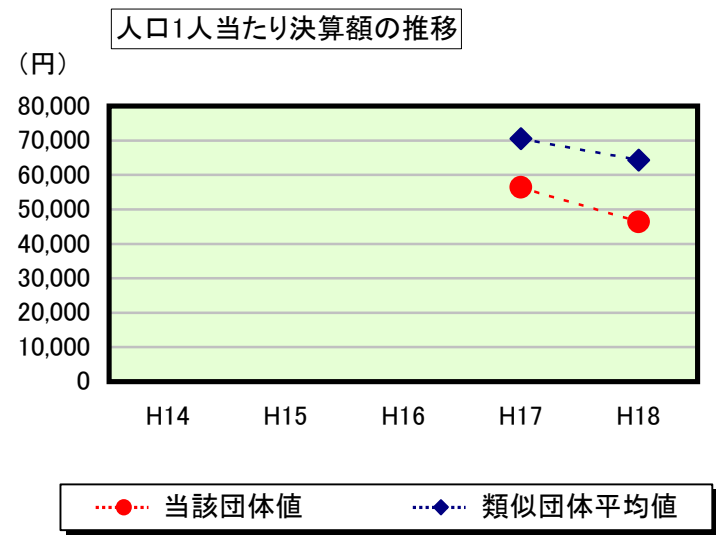
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,321,867	74,219	60,200	23.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,288	2,311	13,851	▲ 83.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	131,348	4,199	4,358	▲ 3.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,534	241	2,323	▲ 89.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,462,945	▲ 46,763	▲ 42,157	10.9
合計	1,070,092	34,206	38,645	▲ 11.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,763,153	56,415	-	70,563	-	-
うち単独分	1,298,445	41,546	-	38,225	-	-
H18	1,450,273	46,358	▲ 17.8	64,305	▲ 8.9	▲ 8.9
うち単独分	853,756	27,290	▲ 34.3	34,136	▲ 10.7	▲ 23.6
過去5年間平均	1,606,713	51,387	▲ 17.8	67,434	▲ 8.9	▲ 8.9
うち単独分	1,076,101	34,418	▲ 34.3	36,181	▲ 10.7	▲ 23.6